

# 復興計画作り 住民交え組織

## 長野市 市長直轄来月にも

台風19号で広範囲が被災した長野市が、市内6地区の被災地住民代表や専門家ら約20人で構成する委員会を来月1月にも設置し、復興計画作りに取り掛かることが11日、分かった。委員会は加藤久雄市長直轄の付属機関の位置付けで、被災地の実情や要望を踏まえた「コミュニティ再生」の方向性などを計画に盛り込む考え。計画は本年度中をめどにまとめる方針だ。

### 台風19号2ヵ月

東日本を中心に猛威を振るった台風19号は、12日で上陸から2ヵ月。県災害対策本部によると、県内の人的被害は死者5人、重軽傷者も144人(11月11日時点に比べ7人増)。浸水被害は8千世帯を超え、今後は、行政が所有者に代わって被災家屋を解体撤去する「公費解体」などが始まる見通しだ。一方、長野市では長野運動公園総合体育館に設けられた「統合避難所」で19世帯44人(9日朝時点)が避難生活を続ける。同市が復興計画作りで設ける委員会は、千曲川氾濫などによる浸水被害が大きかった

長沼、豊野、古里、篠ノ井、松代、若穂の各地区代表者が参加。防災・減災に詳しい研究者や、農業・商工業関係者のほか、福祉分野からも委員を招く。実務は12月1日付で新設した復興局が担う。

市では今後、千曲川の堤防が決壊した市東北部を中心に、被災家屋の再建などと並行して地域コミュニティの再生をどう進めるかが課題になる。農家の営農再開・継続や落ち込んだ観光需要の回復に向けた経済対策の必要性のほか、復旧・復興経費が

市財政を圧迫する懸念もある。課題山積の中で、中長期の復興の指針となる計画作りを巡っては、加藤市長が住民意見を反映させる一との考えを強調していた。市は、委員会以外にも、被災住民から直接意見を聞く機会を設けることを検討している。

### 「作業お疲れさま」 ねぎらう炊き出し

#### 長野 ボランティア支える人々

「お帰りなさい」「お疲れサテライト」で、ボランティアに向け炊き出しを行っている人たちがいる。11日夕も被災地の片付け作業を終えた人たちにねぎらいの声を掛けながらコーヒーや軽食を手渡していた。

サテライトは特別養護老人ホーム「りんごの郷」敷地内にある。村井祐介さん(28)岐阜県高山市は焙煎したコーヒー豆と湧き水を携え2日から炊き出しに参加。「活動が終わると寒いし、疲れている」。友人の鈴木銀次郎さん(26)静岡県焼津市はサンタクロースの帽子を持参し10日から合流。「大変な時だからこそ、心が温かくなれるようなちよっとした楽しみになれたらいいな」と笑顔でコーヒーを手渡した。

作業を終えた農業ボランティア(右)にコーヒーを提供してねぎらう炊き出しボランティア。11日午後3時53分、長野市穂保のりんごサテライト





# 終末処理場 浸水対策強化

## クリーンピア千曲 「100年に1度」想定

県は11日の県環境委員会  
で、台風19号の浸水被害で一時  
下水処理を停止した千曲川  
流域下水道の終末処理場「ク  
リーンピア千曲」（長野市赤  
沼）の復旧を巡り、「100  
年に1度」の洪水を想定して  
浸水対策を強化する方針を示  
した。最大5層の浸水に耐え  
られるよう、防水扉設置や電

源設備の高い場所への移設を  
検討する。

現施設は1983（昭和58）

年の浅川氾濫程度の洪水を想  
定し、敷地は1層ほどかさ上  
げされていたが、千曲川が決  
壊した今回は建物が約2層浸

水。1階の電源設備のほか、  
地下のポンプや電気機器が故  
障した。現在も設備の多くが

仮設で、水の汚れを分解する  
微生物が回復途上なため浄化  
能力も不十分。2022年3  
月末を目指す本格復旧には2  
46億円余の費用がかかると  
見込む。

県生活排水課の清水修二課  
長はこの日の環境委で「再度  
の災害防止に努めたい」と強  
調。5層の浸水を想定し、電

源設備はさらに高い位置と  
なるよう建物2階などに置く  
ことを検討する。施設の入り  
口は密閉でき水圧に耐える防  
水扉とし、屋外から地下に通  
じる開口部もふさぐなどとす  
る。

清水課長によると、県内で  
はクリーンピアに限らず多く  
の下水道終末処理場が川沿い  
の低地にあるが、浸水対策は



不十分という。国が浸水対策  
を強化するマニュアルを年度  
内に作るのに合わせ、「他施  
設の対策も市町村などと考  
えたい」としている。

県はまた、クリーンピアの  
復旧に当たり、交付税措置分  
などを除いた市町村の実質的  
な負担は長野市が約13億円、  
須坂市が約6億5千万円、上  
高井郡小布施町と高山村がそ  
れぞれ約1億円になるとの見  
通しを示した。

## 佐久市 196億円余の補正提出

### 台風被災施設の本格復旧費

佐久市は11日、台風19号で被災した農林業、土木施設の本格復旧費など134億3800万円を追加する本年度一般会計補正予算案と、下水道施設の本格復旧費61億7

村合併による新市発足以降、補正予算案としては最大となった。

市はこれに先立つ11月7日には土木、農林業、下水道施設の応急復旧費として計51億円余を盛った本年度一般、下水道事業特別会計の補正予算を専決処分している。